

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2021年 2月 15日 No. 100

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「孤高に頬張る恵方巻き」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(1/16~2/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アルジェリア月報 (12月) ザンビア月報 (12月) セネガル月報 (12月)	
	ナミビア月報 (1月) モーリタニア月報 (12月)	
アフリカニュース紹介		編集委員 7
	アフリカ全般 ナイジェリア タンザニア 南アフリカ	
	エチオピア、スーダン、エジプト ウガンダ チュニジア	
	リビア コンゴ(民) 中央アフリカ コートジボワール	
お役立ち情報の紹介		顧問 堀内 伸介 16
	「2021年のアフリカにける重要な選挙予定」	
	「ブルキングスによるアフリカの成長イニシャティブ、2020年のトップ5」	
	「権威主義的な政権への援助をめぐる議論：N. Cheesemanの問題提起と反論」	
	「COVID-19の後の世界：99人の専門家の見解、ノーマルに帰ることはない」	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
インタビュー		
	不破 直伸 国際協力機構スタートアップ・エコシステム構築専門家 に聞く	
	— ないない尽くしのなかでもやる気のある起業家には寄り添いたい —	
		編集委員 清水 真理子 21
		
	アフリカ協会からのご案内	
	— 協会日誌 —	事務局長 成島 利晴 26

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

「孤高に頬張る恵方巻き」

令和3年の如月も十日余り、節分も立春も過ぎ急に春めいてきたと思ったら、再び冬空に逆戻りする今日この頃です。

ところで皆さんがお気づきだったかどうか分かりませんが、節分と言えば毎年2月3日と
思っていたところ、今年は2月2日だったのです。

実は、節分は立春、立夏、立秋、立冬という四季の始まりを指す日の前日を意味し年4回ある
のですが、中でも一年の始まりでもある立春の前日はいわゆる「節分」として邪気(鬼)を
祓い福を招き入れる「豆まき」などの様々な風習が古来受け継がれているのです。

我が国では国立天文台の観測によって一年の暦が定められ、「太陽黄経が315度になった瞬間
が属する日」を立春としているようで、今年は明治30年以来124年ぶりに2月3日が
立春とされました。そのため節分は2月2日となったのですが、私の思い込みは間違いでは
なく、2月4日が節分であった昭和59年以来実に36年間は3日が節分だったのです。

さて今年の節分ですが、新型コロナウイルス感染者数の激増により発せられた緊急事態宣
言の延長止むなしという状況下であったため、全国各地の寺社における豆まきは相次ぎ中
止され、個人宅での豆まきも袋のまま撒く等という工夫がなされたようです。

豆まき以外の風習として近年業界の販促によりブームとなった感のある恵方巻をその年の
吉方を向いて一心に食べる人も増えているようですが、今年はコロナ禍が早く収まって欲
しいとの人々の思いが非常に強かったのか、2日の夕刻に近くのショッピングセンターを
覗いた際には1970年代後期の東アフリカのスーパーマーケットの陳列棚を思い出させる
が如く、全ての店の恵方巻きのコーナーが「もぬけの空」となっていたことには驚きました。

驚きといえば、小さいながらもうれしい驚きがあります。

この月刊アフリカニュースが2013年9月に第1号の配信を始めて以来、今月で100
号を数えることとなりました。

これは、ひとえに会員の皆様のご支援、編集委員及び協会事務局の方々の献身の賜物と心
から感謝申し上げます。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年12月)

1. テブン大統領の帰国

29日、テブン大統領は療養先の独から帰国した。同大統領は到着後の短い演説で「国を離れることは、とりわけ要職につく者にとっては極めて難しいことである」と述べた。

2. EUとの関係

13日、EUは、第12回EU・アルジェリア連合協定評議会の後、二国間関係についての報告書をEUウェブサイト上に公開した。同報告書において、EUの輸出は2015年以降減少し、主にアルジェリア当局による制限措置と炭化水素輸出額の低下により、EUとアルジェリア間の貿易量は2018年比8.4%減少したが、以前としてEUはアルジェリアにとって最大の取引相手(2019年の取引の47%)であると指摘した。

3. 水資源部門のデジタル化

1日、水資源省は、水資源部門のデジタル化および行政手続きの簡略化の一環として「Khidmati(私のサービス)」と呼ばれる新たな電子アプリケーションの立ち上げを発表。

4. 航空便の再開

5日、運輸省は、6日からの航空機国内便の再開を発表し、アルジェリア発着の国際商用便については「追って通知されるまでは停止されたままである」と述べた。

5. インフレ率

24日、国家統計局(ONS)は、11月末時点のアルジェリアの年間平均インフレ率が2.3%であった旨を発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.12.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2020年12月)

1. ルング大統領、経済回復計画を公表

17日、ルング大統領は2020年~2023年にかけての経済回復計画(Economic Recovery Programme: ERP)を公表予定である。ヤンバ財務官(Fredson Yamba, Secretary to the Treasury, Ministry of Finance)は、ERPは新型コロナウイルスのパンデミック等に起因し、ザンビアが現在直面している経済的課題の様々な側面に対処すべく策定された旨述べた。

2. 電子マネー取引の増加

新型コロナウイルスがもたらした稀有な好材料に、ザンビアの電子マネー取引が過去1年間で189億9,000万クワチャから430億クワチャへと126%増加したことが挙げられる。ザンビア情報通信技術局(Zambia Information and Communications Technology Authority: ZICTA)は、モバイルマネーをはじめとする電子プラットフォームをビジネスに活用する人が増加していると明らかにした。

3. 民間セクター、需要改善の傾向を示す

11月、ザンビアの民間セクターの業況は需要の回復に支えられ安定化に近づいた。購買担当者指数(Purchasing Managers Index: PMI)は2020年11月時点で49.3を記録し、昨年10月の48.9から回復したものの、景気の拡大と縮小の分かれ目となる50の閾値を割り込んだ。

4. ザンビア、1,192メガワットのオフグリッド発電の可能性

エネルギー省のカウンダ次官(Trevor Kaunda, Permanent Secretary, Ministry of Energy)は、最新の研究では、ザンビアがバイオエネルギーから年間1,192メガワットのオフグリッド電力と15,797テラ・ジュールの代替調理用エネルギーを生産できる可能性がある」と明らかにされたと述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100140867.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2020年12月)

1. ダカール市他の削除

ゲイ地方自治体大臣は、地方自治体に関する法律に明確な根拠規定がないダカール、ゲジヤワイ、ピキン、リュフィスク及びティエスの5つの市の削除を発表した。

2. 食糧危機対策

国連食糧農業機関(FAO)、国際農業基金(IFAD)、世界食糧計画(WFP)は、コロナ及び地球温暖化に起因する食糧危機への対策として、G5サヘルの国々及びセネガルへ約100億米ドルの供与を行うこととした。

3. 採取産業

採取産業透明性イニシアティブ(EITI)は、2019年の財務年度における採取産業部門での収入が1610億FCFAに上ったとの推測を発表した。2021年1月1日より、採取に係る全ての契約には公表義務が課されることとなっている。

4. 新型コロナウイルス関連

2日、サル大統領は閣議にて、コロナの市中感染者数が増加していることに鑑み、交通機

関や公的場 所におけるマスク着用などのコントロール強化を政府に命じた。

23 日、サル大統領は閣議にて、コロナが依然として感染拡大を続けていることに鑑み、ブレイズ・ジャーニュー空港や国境にて警戒を怠らないよう述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100145258.pdf>

ナミビア月報 (2021 年 1 月)

1. 最初の新型コロナワクチン、1 月末あるいは 2 月はじめに到着

13 日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、早ければ今月末あるいは 2 月はじめには COVAX ファシリティーを通じて手当てしたナミビア総人口の 20%にあたる 508, 200 人分のファイザー社・ワクチンが到着する旨述べた。

2. AfCFTA(アフリカ大陸自由貿易圏)の開始

3 日、ガインゴブ大統領は、公式フェイスブックを通じ、1 日に開始された AfCFTA について、ナミビアは AfCFTA によって提供される様々な貿易の機会を掴み取る準備ができており、また、同 AfCFTA はアフリカの経済的解放と繁栄の共有に向けた重要な一歩となる旨コメントした。

AfCFTA は、13 億人以上のアフリカ大陸の人口を一つにまとめ、WTO が創設されて以来最大となる 3.4 兆米ドル規模の自由経済圏の構築を目指している。

3. AU パスポートの発行

2021 年中に AU パスポートが発給可能となる。これまで、AU パスポートは、各国政府首脳、同外交官及び AU 事務局関係者に対して限定的に発給されていたところ、今後は広く発給されることとなり、同パスポート保持者はアフリカ大陸内でビザなしで渡航が可能となる。

4. コロナ禍で債務が急激に拡大

農業銀行(Agribank)は、2021 年に向けた経済見通しを発表し、その中で、新型コロナ パンデミックから、ナミビアの対 GDP 債務は急激に拡大しており、2019 年末時点で対 GDP 債務比率は 56%であったものが 2020 年末には同 70%に拡大してきた旨公表した。

5. ナミビア、ベスト道路ランキングでアフリカ諸国中トップに

毎年、世界経済フォーラムが発表している世界競争力レポートの 2020 年版「道路インフラの質」部門で、ナミビアはアフリカ大陸諸国中トップにランクされた。2020 年を含め過去 5 年にわたり、ナミビアはアフリカ諸国中トップ 10 入りを果たしている。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100146105.pdf>

モーリタニア月例報告(2020年12月)

1. モーリタニアにおける年末年始の新型コロナウイルス関連の報道

(1) 教育機関の閉鎖措置の延長

30日の閣議にて、翌年1月4日までとされていた教育機関の閉鎖措置を1月11日まで延長することを決定した。

(2) ワクチン確保の取組

31日、ガズワニ大統領は、ある友好国から計5,000本のワクチンを受領した旨発表した。当該ワクチンは1人あたり2本使用するため、計2,500人分に相当する。供与国名についての言及はなかった。

2. デフビ財務大臣とムリエ当地仏大使との間での債務返済猶予に係る合意文書の署名

コロナ禍と世界経済の停滞を受けて、4月15日、パリクラブとG20は、2020年5月1日から同年12月31日までの期間、最も脆弱な国々の債務支払いを暫定的に猶予することに合意した。かかる債務返済猶予イニシアティブ(DSSI)は、多くの途上国にとって、コロナ関連対策への公的支出の振り分けを可能にするものである。

3. モーリタニアの米生産の被害状況に関する報道

(1) 今日、モーリタニアにおいてコメの農耕地が悲惨な状況に直面していることに疑いはなく、数字や日付にばらつきは見られるものの、政府当局も、コメの耕作に甚大な被害が発生していることを認識している。こうした被害が発生するのは今年二回目である。

(2) 現在の農業セクターの状況に悪影響を与えている要因には複数あり、鼠、セネガル河流域で拡大したウイルス性の病害等である。これらの要因は、今年の農業シーズンに悲惨な結末をもたらし、政府当局が思い描いていた農業を最優先事項とするビジョンとはかけ離れたものとなった。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100136428.pdf>

1 「アフリカ全般：二つのパンデミック—世紀が生み出す相違」

“A tale of two pandemics: What a difference a century makes”

CSM、Ned Temko、1月5日

<https://www.csmonitor.com/World/2021/0105/A-tale-of-two-pandemics-What-a-difference-a-century-makes?cmpid=ema:mkt:20210105&src=highlight>

スペイン風邪と COVID-19 の二つのパンデミックの類似点は、その常識的な反応は衛生レベルの向上、ソーシャルディスタンス、隔離と検疫である。しかし、相違点こそ現在のパンデミックの収束後の未来へのメッセージがあるのではなからうか。現在は通信の発達により、各国の事情が直ちに明らかになり、政府や組織が直ちに反応することが出来る。1919 年には不可能であった。現在どの国もパンデミックとその影響について孤立して対処することはできない。COVID-19 がどこかで収束されていなければ、必ず他の国にも再び現れる。パンデミックの影響が貧困国で、対応されていなければ、新たな移民問題が豊かに国を悩ますことになる。

2 「アフリカ全般：COVID-19 のエンターテイメント産業への影響」

“Here’s the first Africa-wide survey of the economic impact of COVID-19 on cultural industries”

The Conversation、Ribio Nzeza Bunketi Buse、12月28日

<https://theconversation.com/heres-the-first-africa-wide-survey-of-the-economic-impact-of-covid-19-on-cultural-industries-151400>

パンデミックはアフリカのクリエイティブ部門に悪影響を及ぼしただけでなく、その欠点を露呈している。アフリカの産業の中でパンデミックに最も影響を受けたのは、エンターテイメントである。Ernst & Young によると、アフリカと中近東の娯楽産業は、2015 年に\$580 億ドルの収益を上げ、240 万人を雇用し、地域 GDP の 1.1% を占めている。ウイルス拡散を防ぐための政府の政策はこの産業を縮小させた。

3 「アフリカ全般：アフリカ爪カエルのおたまじゃくしが世界を制覇」

“How tadpoles advance the African clawed frog invasion”、

The Conversation、Natasha Kruger、1月6日

<https://theconversation.com/how-tadpoles-advance-the-african-clawed-frog-invasion-150999>

アフリカ南部に生息するアフリカ爪カエルは世界中で最も成功した侵略者である。このカエルは捕獲されていても容易に繁殖し、解剖などの実験に広く使われていた。1927 年にケープタウンを訪問した英国の生物学者が妊娠テストに有用であることを発見し、以来世界中に輸出されるようになった。一部野生に返されたりして、米国、欧州、南アメリカで繁殖している。

4 「アフリカ全般：トランプ大統領に “誰が a Sh**thole” なのか？」

“Africa to Trump - Who's a Shthole Now?”**

DW、Benita Van Eyssen、1月7日

<https://allafrica.com/stories/202101070620.html>

アフリカ人は皮肉とユーモアで米国議事堂の混乱に対応している。アフリカの指導者達は口を開いていない。ナイジェリアの元大統領のジョナサンのみはトランプに厳しい反論をしている。トランプはアフリカを訪問したことはないが、2018年にアフリカ諸国を“sh**hole 諸国”と呼んだ。多くのアフリカ人はユーモアで対抗している。“トランプはマスクを外して、どのアフリカの国の出身者であるか明らかにすべきである”等々。

5 「アフリカ全般：米国議事堂攻撃への批判」

“Nigerian Reaction to the Assault on the U.S. Capitol”

Council on Foreign Relation、John Campbell、1月7日

<https://www.cfr.org/blog/nigerian-reaction-assault-us-capitol>

アメリカ人はワシントンの議事堂への暴動によって引き起こされた道德権威と国際的リーダーシップへの深刻な損害について幻想を抱くべきではない。セキュリティサービスの明らかな無能、そして暴徒の略奪の写真はアフリカ中に広がっている。著者が受け取った18,000のツイッターは、ナイジェリアの貧弱なガバナンスを批判するアメリカの偽善を指摘している。“ナイジェリアの内政はほっておいてくれ、あなたたちの民主主義は包囲されている”、“外国の問題を解決する前に、自国の問題を解決しろ”、“トランプがアメリカの民主主義とガバナンスの制度に対して行っていることを、まず正すべきだ”、等々

6 「アフリカ全般：中国のワクチン外交の展開」

“Vaccine Diplomacy: China and SinoPharm in Africa”、

Council on Foreign Relation、Neil Edwards、1月6日

<https://www.cfr.org/blog/vaccine-diplomacy-china-and-sinopharm-africa>

アフリカ疾病予防管理センター(アフリカ CDC)の Nkengasong 所長は、アフリカの 54 カ国で、COVID-19 からの“国の免疫”を達成するために必要なレベルの 1 つである 60%の予防接種目標を発表した。アメリカと欧州諸国がファイザーとモデルナのワクチンを国内使用のために買い占めているので、アフリカ政府とアフリカ CDC は代替ワクチンを他から買わざるを得ない。アフリカの総人口が 13 億人であるので 60%の接種目標を達するためには、少なくとも 16 億回投与のワクチンが必要である。アフリカ諸国は、西側では懐疑的に見られている中国産のワクチンの購入が検討されている。この「ワクチン外交」は、パンデミックの原因国ではなく、解決策提案国として自分自身を見せる中国の努力の継続である。

7 「アフリカ全般：アフリカの角の問題のアフリカによる解決は市民社会にあるのか」

“‘African Solutions’ from Below: Towards Regional Civil Society in the Horn of Africa”、

African Arguments、Rachel Ibreck、1月8日、

<https://africanarguments.org/2021/01/african-solutions-from-below-towards-regional-civil-society-in-the-horn-of-africa/>

アフリカの角は再び重大な局面にある。平和と発展に向けて進んだ国々は、2020 年に後退した。エチオピアは最近ティグレとの内戦状態である。ウガンダの選挙は致命的な衝突と警察の残虐な行為が報告されている。ケニアは指導者達が政治的な改革の約束を守らず、後退している。スーダンでは民主的な政治改革の約束を実現せず、不安定である。エリトリアの政権は残酷な政治を継続している。南スーダンとソマリアの複雑な係争は未だくすぶっている。その上すべての国がパンデミックと深刻な自然災害に襲われている。記事は明確な解決の答えはないが、市民社会絵を巻き込んだアプローチについて議論している。

8 「アフリカ全般：NYT 記事への反論」

“Africans don’ t just live to die. A response to the New York Times”、
African Arguments, Mamka Anyona、1月8日

<https://africanarguments.org/2021/01/africans-dont-just-live-to-die-a-response-to-the-new-york-times/>

New York Times の1月4日のラゴスからの記事、“死者は数えられない大陸“でアフリカの COVID-19 の死者数が少ないのは、死者数は報告されていないからである、としている。まず、タイトルは突飛であり、内容も大陸全体を報告しているようであるが、実際には3ヶ国しか言及していない。もし豊かな国が苦しんでいけば、貧しいアフリカはそれ以上に苦しんでいる筈という仮定に基づいている。アフリカ諸国の COVID-19 への素早い多くの対応を無視している。大陸の人間の尊厳を傷つけている。

NYT の記事 “A Continent Where the Dead Are Not Counted”、

<https://www.nytimes.com/2021/01/02/world/africa/africa-coronavirus-deaths-underreporting.html>

9 「アフリカ全般：COVID-19 ワクチンの入手には団結が必要である」

“No country is an island: collective approach to COVID-19 vaccines is the only way to go”、
The Conversation, Mosoka Fallah、1月15日

<https://theconversation.com/no-country-is-an-island-collective-approach-to-covid-19-vaccines-is-the-only-way-to-go-153200>

世界中の国々が COVID-19 のワクチンの入手を争っている。先進国はワクチンの開発、分配能力を持っているが、インドやブラジルのような大きな製薬会社が存在する国々を除いて、多くの途上国は後塵を拝している。最大の課題はワクチンを買う資金と価格である。途上国がワクチンを買う資金援助をする COVAX の枠組み（2021 年末までに20億回分のワクチン確保を目指す）があるが、記事はこれが現在出来る最上の手段であると論じている。他には、南アフリカやインドにワクチンを製造する知的財産権を与えてワクチンの製造を促すことであるが、これは WTO 会合において反対の国がある。

10 「アフリカ全般：中国の海外投資への新規制の導入への提言」

“Advisors Propose New System to Regulate China's Overseas Investments”

IPS、Ma Tianjie、 1月15日

<https://allafrica.com/stories/202101150631.html>

一帯一路イニシアチブ(BRI)に対する政府の支援を受けた国際顧問連合は、中国が海外投資に対してより厳しい環境管理を適用することを勧告した。採択されれば、中国海外投資がホスト国の規制から乖離する通常のアプローチから大きく逸脱することになる。石炭火力発電所プロジェクトには赤信号が点灯し、水力発電や鉄道などの他の種類の中国の海外投資は、「グリーン」ステータスを獲得するために国際的に認められた措置を実施する必要がある。太陽光と風力発電は、パリ協定の気候目標を進めるグリーンプロジェクトと考えられる。

11 「アフリカ全般：如何にして資源の呪いを無くすことが出来るか」

“How Do We Reverse the Resource Curse?”、

Africa in Fact、Ross Harvey、Jan 15

<https://allafrica.com/stories/202101150628.html>

“資源の呪い”はRichard Autyが1993年に天然資源の豊富さと低開発の複雑な関係を説明するため使った表現である。資源依存が高い国での呪い—汚職、広範な貧困、人間開発の不足、メディアの自由の制限、脱工業化、内戦と独裁などが挙げられる。壊滅的な結果を決定するのは、特定の政治経済の文脈で資源のレントがどのように取得され、分配されるかによる。言い替えれば、諸制度が重要である。

12 「アフリカ全般：2021年はアフリカの栄養問題に注目」

“Why 2021 Must Be The Nutrition Year of Action in Africa”

AllAfrica、 1月6日

<https://allafrica.com/stories/202101060490.html>

アフリカは、ますます複雑化する様々な課題に直面しており、食糧と健康システムに影響を与え、あらゆる形態の栄養失調との闘いにおいても進歩していない。COVID-19と気候変動は、世界的な食糧システムを圧迫し、食糧生産とサプライチェーンを混乱し、アフリカにおいては数百万人を飢餓に曝している。保健システムもプレッシャーを受けており、栄養が回復力を構築する上で中心的な役割を担っていることが明らかである。このままでは2021年には、飢餓状態の人々や栄養失調の人々が増加するが、貧困層と社会的に脆弱な人々が、一番影響を受けることになる。(詳しくは、この記事とThe Global Nutrition Report’s Country Nutrition Profilesを参照ありあたい。)

13 「ナイジェリア：コロナの感染が急増している」

“Nigeria: As Spread of Coronavirus Worsens, Nigeria Hits Another Landmark

Premium Times、Ebuka Onyeji、1月6日

<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/435065-as-spread-of-coronavirus-worsens-nigeria-hits-another-landmark.html>

1月5日の21州からの感染者合計は1,354人で現在までの最高数である。パンデミックが始まって以来の合計は92,705人であり、死亡者数は1,319人である。12月初旬以

来感染者数は急増し記録を更新している。それまでは6月19日に745人が最高であった。感染が急増しているのは、ラゴスとアブジャの2都市である。専門家は2都市の空港における安全管理が低下している、安全プロトコルが守られなければ、感染は急増する、と述べている。

- 14 「タンザニア：遺跡は人類が変化に対して適応する能力を持っていたことを示す」
“Finds in Tanzania’s Olduvai Gorge reveal how ancient humans adapted to change”、
The Conversation、Julio Mercader Florin、1月7日

<https://theconversation.com/finds-in-tanzanias-olduvai-gorge-reveal-how-ancient-humans-adapted-to-change-150755>

東アフリカは、人類の起源研究のための世界有数の地域の一つである。それは数百万年に及ぶ絶滅種の異常な記録が残されているからである。科学者達は、タンザニアのオルドゥワイ溪谷で200万年前の人間の活動の最も初期の証拠を提示するために、データと物理的な発見を照合し分析した。記事はデータが初期の人間の適応性について示すと説明している。これには、1つの道具セットだけでさまざまな生息地を歩き回ったという事実もあきらかにされている。200万年前に人類は、技術的に制約されることなく、地理的範囲を拡大する能力を持っていたことを示すものである。

- 15 「南アフリカ：与党のNo2の逮捕は痛手であるが、全部が失われたわけではない」
“Down but not out: Corruption in South Africa and the arrest of ANC’s no. 2”、
African Arguments、James Hamill、1月12日

<https://africanarguments.org/2021/01/down-but-not-out-corruption-in-south-africa-and-the-arrest-of-ancs-no-2/>

南アフリカの与党ANCの事務総長、Magashuleは大統領に次ぐNo2の位置にある。その彼が、フリーステート州の首相であった2014年にさかのぼって、汚職、詐欺、マネーロンダリングの21の容疑で逮捕された。ラマホーサ大統領は2018年の就任以来、効率的な国家を再建し、病んでいる経済を復活させ、外国直接投資を誘致し、ANCを更生させることを約束し、実現してきた。事務総長のANC内の支持勢力は強く、大統領はANCの総裁であると同時に大統領であり、政府の仕事に没頭して、党内の勢力争いを完全にコントロールできない。

- 16 「エチオピア、スーダン、エジプトのルネッサンスダムをめぐる堂々巡り」
“Three-way talks on Ethiopian dam reach new impasse”、
Reuters、1月11日

<https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-dam-sudan-egypt/three-way-talks-on-ethiopian-dam-reach-new-impasse-idUSKBN29F0J7>

エチオピアのルネッサンスダムをめぐるエジプト、エチオピア、スーダンの三者協議は、何故議論が行き詰まっているかを各国が議論する悪循環で行き詰まっている。スーダンの灌漑大臣は協議の悪循環を無期限に継続することはできない、と言い。エジプトとエチオピアはアフリカ連合の専門家を協議に含めるという要求に対するスーダンの豹変が行き詰まりの原因と非難している。

17 「ウガンダ：治安部隊による虐殺のルーツ」

“The roots of pre-election carnage by Uganda security forces”、
The Conversation、Sylvie Namwase、1月10日

<https://theconversation.com/the-roots-of-pre-election-carnage-by-uganda-security-forces-152774>

昨年11月に野党の大統領候補 Kyagulanyi の逮捕に端を発した抗議デモで50人の死者が出た。広範囲にわたる非難が起こった。治安部隊による銃器や実弾の無差別使用は、この国の過去にもあり、同様に致命的な暴動で適用された。このような関与のルールに関する深刻な疑問が提起された。記事は警察や軍隊による治安維持に関して全く制約がないことを指摘し、国際的なルールをウガンダにおいても法制化し、警察と軍の法の執行に明確なルールを設定すべき、と論じている。

18 「ウガンダ：ソーシャルメディアは、選挙中に役割を見出した」

“Social media seized the narrative in Uganda’s election. Why this was good for democracy”、
The Conversation、Geoffrey Ssenoga、1月12日

<https://theconversation.com/social-media-seized-the-narrative-in-ugandas-election-why-this-was-good-for-democracy-153107>

ウガンダ人は最悪の大統領選挙運動を見てきた。野党候補とその支持者、ジャーナリストが脅迫や殴打の標的となり、拘禁されている。一般のウガンダ人は、ソーシャルメディアを通じて彼らの社会的、政治的不満を表現した。政府はすべてのソーシャルメディアをブロックするようにインターネットプロバイダーに指示し、ソーシャルメディアの使用を抑制したにも関わらず、人々、特に若者達は意見の表明をしており、世論の抑制にもかかわらずウガンダの民主主義は勝利した。

19 「南アフリカ：政治家が公務員のプロのサービスを妨害している」

“South African politicians, not bureaucrats, stand in the way of a professional civil service”、
The Conversation、Mcebisi Ndletyana、Jan 11

<https://theconversation.com/south-african-politicians-not-bureaucrats-stand-in-the-way-of-a-professional-civil-service-152847>

南アフリカ政府では公務員は“国民第一”の原則に沿うべしと23年前に公約となっている。これが守られれば、南アフリカの公務員は世界最高レベルであろうが、実際は守られていない。政府は政党に忠実な者をその能力に関係なく任命している。これが政府の

能力を害している。新しく公務員にプロ意識を持つような変更を計画している。しかし、記事は、その計画は失敗するであろうとしている。何故ならば公務員がプロでないのではなく、政治家が公務員のプロのサービスを妨害しているからである。

20 「チュニジア：新しい若者たちが革命の夢を持っている」

“Ten years on, many hopes have been crushed. But there is a new generation of Tunisians raised on the values of the revolution” .

African Arguments, Tharwa Boulifi、1月14日

<https://africanarguments.org/2021/01/the-tunisian-revolutions-young-dreams-are-unfulfilled-but-unforgotten/>

革命から10年経っても、チュニジアでは失業、貧弱インフラ、飢餓がある。多くの人が独裁時代を懐かしむが、それは問題の解決にはならない。もし希望があるとすれば、2011年には子供で革命に参加できなかった若者達が持つ同じ夢と革命への願望である。昨年10月、革命の価値観で育った若者が、治安部隊に対する免責を合法化する法案に抗議した時に同じ夢を見ることができた。

21 「ナイジェリア：大統領は継続するテロと不安に対して何もしていない」

“Buhari has done little to address Nigeria’s ongoing terrorism and insecurity”、

Africa at LSE、Uche Igwe、1月15日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/01/15/buhari-little-to-address-nigeria-terrorism-insecurity-boko-haram/>

ブハリ大統領のテロを鎮圧するという繰り返しの約束にもかかわらず、テロリスト、盗賊、犯罪集団による頻繁な攻撃があり、ナイジェリアは不安と暴力の増加を経験し続けている。記事はより大きな調整と利害関係者の調査の必要性を指摘し、紛争を永続させる可能性のある政治的、経済的底流に注意を向けさせる。

22 「エチオピア：ティグレ紛争の真因は自己決定権の解釈か」

“Talking and fighting about self-determination in Ethiopia”、

Africa at LSE、Alex de Waal、1月11日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/01/11/talking-fighting-about-self-determination-constitution-civil-war-ethiopia/>

エチオピアのティグレで戦闘につながった政治的紛争は、国の憲法における自己決定権の解釈を争うことによって引き起こされた。著者は2021年1月号の“国家とナショナリズム”においてアフリカの角における多様な自己決定の理論と実践を探求し、現在の紛争と解決が非常に困難になる理由に光を当てている。

22 「ナイジェリア：774,000人の雇用計画」

“Nigeria unveils plans to employ 774,000”、

African Business、David Thomas、1月6日

<https://african.business/2021/01/trade-investment/nigeria-launches-jobs-programme-to-combat-covid/>

COVID-19で職を失った未熟練労働者を3ヶ月間公共事業で雇用するプロジェクトが計画されている。774の地方政府で各々1,000人の出稼ぎ労働者と未熟練労働者を公共事業に雇用する計画である。宗教団体、NGO、地方政府からなる委員会が人選をし、雇用される者は、月20,000ナイラ（およそ\$50）が支払われる。職種としては、交通整理、道路修理、下水掃除等である。

23. 「リビア：アメリカはロシアとトルコの兵力の即時撤退を要求」

“Les Etats-Unis réclament le retrait immédiat des forces russes et turques de Libye” Le Monde/AFP 1月29日

[Les Etats-Unis réclament le retrait immédiat des forces russes et turques de Libye \(lemonde.fr\)](#)

1月28日の安保理会合でアメリカ代表は、2020年10月の合意に基づきトルコとロシアはリビアから兵力撤退を始めるよう要求した。一時ハフタール勢力を支援していたトランプ政権の政策と一線を画する。リビアにはロシア、シリア、チャド、スーダンからの外国兵・傭兵が10基地に2万人いるとされる。10月の合意は、停戦と外国兵力の3か月以内の撤退が謳われているが、期限の1月23日には撤退の兆候がない。南ア、UK、フランス、中国も外国兵力撤退を求めた。ロシアは問題に触れなかったが、後でロシア人傭兵がいることを認め、雇ったものが引き上げるべしとした。ゲテレス UN 事務局長は、外国兵力はベンガジかトリポリに集まり速やかに撤退すべきだとし、今も貨物機による武器搬入が続いていると懸念を表明した。近くジュネーブで政治対話が再開し、年末には選挙が控えている。

24. 「コンゴ（民）：首相の辞任によりチセケディ大統領の立場は自由に」

“En RDC, le premier ministre démissionne, laissant les mains libres au président Tshisekedi” Le Monde/AFP 1月29日

[En RDC, le premier ministre démissionne, laissant les mains libres au président Tshisekedi \(lemonde.fr\)](#)

12月6日 F.チセケディ大統領は、J.カビラ前大統領との連合を一時的に解消し、自ら過半数を握るとの意向を示した。1月29日、S.イルンガ首相は国会で不信任案が392票の賛成多数で可決され辞任した。イルンガ内閣は2019年にJ.カビラとの合意で組閣、65人もの閣僚のうち2/3はカビラ派のFCC所属だった。F.チセケディ大統領はUnion sacrée de la nation という391人（議席数500）からなる新グループを作り、自らの内閣を作る。

25. 「中央アフリカ：2か月経ずして20万人が避難」

“Centrafrique : plus de 200 000 personnes déplacées en moins de deux mois” Le Monde/AFP 1月29日

[Centrafrique : plus de 200 000 personnes déplacées en moins de deux mois \(lemonde.fr\)](#)

2020年末の選挙後、複数の武装勢力が首都バンギに迫る。UN 筋はこの2か月で20万人が避難したとする。HCRは9.2万人がDRコンゴに、1.3万人がカメルーン、チャド、コンゴ（共）に難民として避難し、OCHAは10万人が国内避難民（IDP）になったと見る。

注：現在中アには国連軍、ロシア軍、ルワンダ軍が合計1万人以上入っている。ボジゼ元大統領（元国軍司令官）が反乱勢力の主要人物と見られている。

26. 「コートジボワール：シモーヌ・バグボ元大統領夫人は政治に未練」

“En Côte d’Ivoire, Simone Gbagbo ne veut pas se laisser mettre sur la touche politique”

Le Monde By [Youenn Gourlay](#) & Yassin Ciyow (アビジャン支局) 2月1日

[En Côte d’Ivoire, Simone Gbagbo ne veut pas se laisser mettre sur la touche politique \(lemonde.fr\)](#)

ローラン・バグボ前大統領は ICP の第 1 審で無罪となり、裁判中面会に来ていた女性と亡命先のベルギーで結婚し、1 子がいる。シモーヌ・バグボ前大統領夫人（71 歳）はその動きや発言がとかく話題を呼ぶ。同夫人は 2011 年の選挙騒動に絡み実刑判決を受けていたが、2018 年に恩赦に与った。しかし夫婦関係は悪化し、ローランはシモーヌに弁護士を介して協議離婚を申し入れた。シモーヌは三行半の離婚は受け入れないと、離婚と FPI 党首の地位のバーターを提案したが、拒否されている。シモーヌは FLP にこだわるも、2019 年 9 月の選挙で Mama に行ったがローランの実家には入れてもらえなかった。2 人は表裏一体で政治力が発揮できたが、離婚は 2 人の政治生命を終わらせかねない。FLP は 2011 年に 2 派に分かれたが、今シモーヌ派が作られようとしている。3 月 6 日の議会選挙が注目される。

1 「2021年のアフリカにける重要な選挙予定」

“Taking Stock of Africa’s 2021 Elections”

African Center for strategic Studies、Joseph Siegle & Candace Cook、1月12日
<https://africacenter.org/spotlight/2021-elections/>

下記の13ヶ国の選挙について、各国別にその重要性について詳しい説明がある。

Country	Type of Election	Date
Uganda	Presidential and Legislative	January 14
Somalia	Presidential	February 8
Niger	Presidential Second Round	February 21
Republic of the Congo	Presidential	March 21
Cabo Verde	Presidential	March†
Chad	Presidential	April 1
Djibouti	Presidential	April†
Benin	Presidential	April 11
Ethiopia	Parliamentary	June 5
São Tomé and Príncipe	Presidential	July 2021†
Zambia	Presidential and Legislative	August 12
Gambia	Presidential	December 4
Libya	Presidential and Parliamentary	December 24

* In addition, there are 8 legislative elections this year: Somalia (January), Central African Republic (March)†, Cabo Verde (March)†, Gabon (early 2021)†, Madagascar (2021)†, Cote d’Ivoire (March 6), Chad (October 24), Morocco (November)†.

† Date not yet announced.

2 「ブルッキングスによるアフリカの成長イニシアティブ、2020年のトップ5」

“Africa Growth Initiative’s top 5 figures of 2020”

Brookings、Chris Heitzig、2020年12月30日、
<https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2020/12/30/africa-growth-initiatives-top-5-figures-of-2020/>

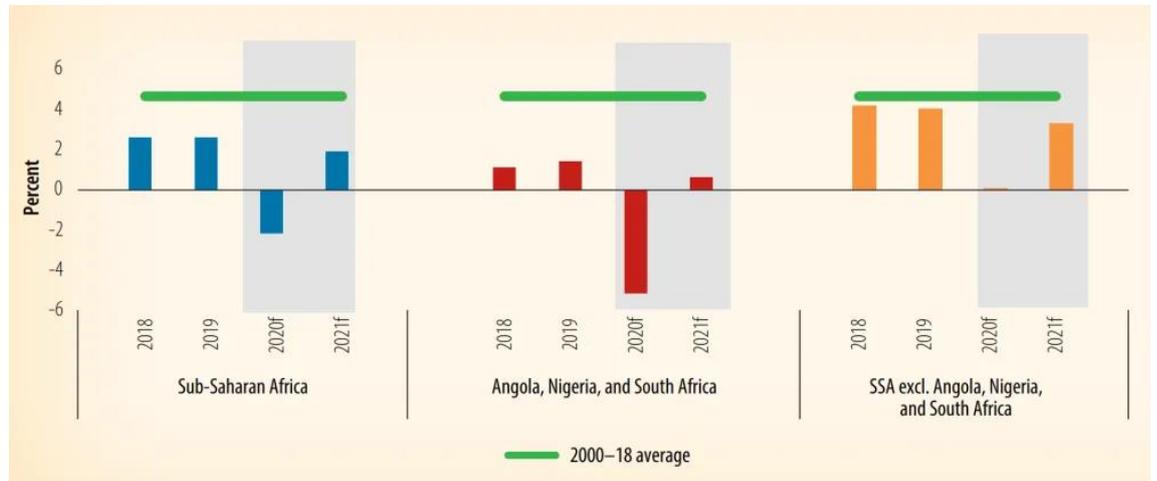
ブルッキングスによる以下5分野における2020年の評価が国際機関の資料などを使って詳しくなされている。

1. アフリカにおけるCOVID-19のマクロ経済への影響

世銀によれば、2019年から2020年にサブサハラ・アフリカのマクロ経済は3.7～6.7%の減少となろう。特に産油国—アンゴラやナイジェリアと大陸の最大輸出国である南アフリカにおいて大幅な減少となろう。2021年

には、成長率は上向くが、2018年と2019年を下回ろう。

Growth projections for sub-Saharan Africa, 2020 and 2021

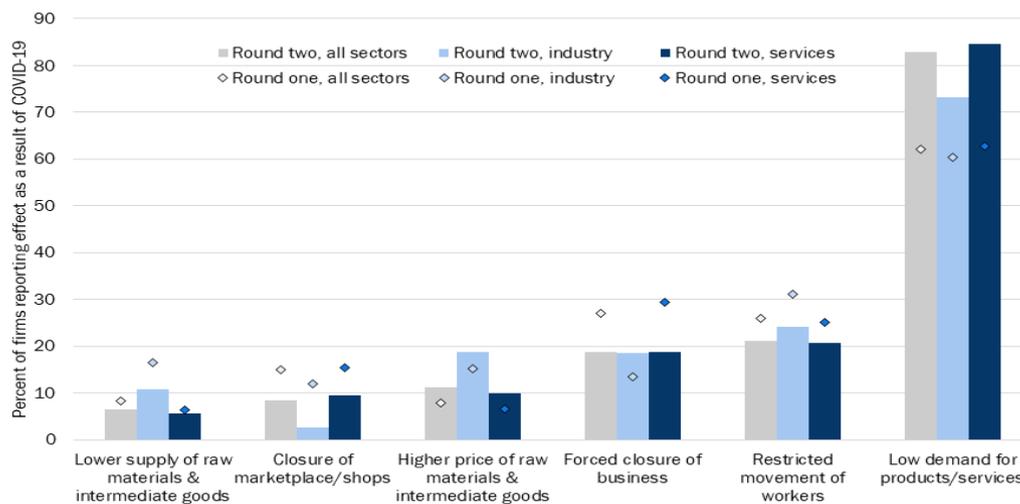


Source: World Bank, Africa's Pulse, April 2020.

2. COVID-19 のエチオピア企業への影響

調査は電話による聞き取りである。およそ 80%の企業が需要の減退を経験している。また、およそ 25%の企業は閉鎖をせざるを得なくなった

Ways in which Ethiopian firms are affected by COVID-19



Source: Data from World Bank, Monitoring COVID-19 Impacts on Ethiopian Firms, 2020.

3. アフリカの都市化のダイナミクス

サブサハラ・アフリカ地域は世界で都市化が進んでいない地域であるが、都市

人口は 1950 年以来増加し続けている。

図表 Evolution of urbanization in Africa, 1950-2010

図は下記の URL を開いてください。

https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/12/201230_agi_fotw_fig3-e1609340408109.png

4. デジタルスキルとアフリカにおける将来の仕事

サブサハラ・アフリカにおけるデジタル技術は国によって大いに異なる。ソーシャルメディア、グラフィック・デザインなどはほとんどすべての国に存在するが、クラウド計算、ゲームの製作技術がある国は少数である。

DIGITAL SKILLS AND THE FUTURE OF WORK IN AFRICA

(画像による説明は下記の URL を開いてください)

https://i2.wp.com/www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/12/201230_agi_fotw_fig4.jpg?fit=1000%2C750px&ssl=

5. アフリカの 4 次産業革命への準備

アフリカ諸国は先進国がたどったような工業化の過程を経ていない。しかし、第 4 次産業革命 (4 IR) はアフリカ諸国にも成長の機会を与える可能性がある。人工知能、クラウドコンピューティング、インターネットなどの新しい技術は、4IR を特徴付けているが、現在のアフリカ諸国はこれらの分野で後塵を拝しているが追い付けない理由はない。

Africa's information and communications technology development indicators

(画像は下記の URL を開いてください)

https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/12/201230_agi_fotw_fig5-e1609341074511.png

3 「権威主義的な政権への援助をめぐる議論 : N. Cheeseman の問題提起と反論」

“The Conflict in Ethiopia Calls Into Question Authoritarian Aid”、

Democracy in Arica、 Nic Cheeseman、 1 月 8 日

<http://democracyinafrica.org/the-conflict-in-ethiopia-calls-into-question-authoritarian-aid/>

最近のエチオピアとルワンダの経済成長の好成績が評価され、援助国はこの権威主義的な政権への援助を増加している。援助国はこれらの国での国民の生活水準の上昇も高く評価している。エチオピアとルワンダで維持されている政治システムが他の国で再現できるかという、大きな疑問が残る。両国のシステムは、厳しく社会をコントロールする“開発家産制”であり、ケニアやナイジェリアで見られる強い反対

政党や市民団体が存在する国では、そのような政治システムは存在し得ない。権威主義的な政権は、開発の利益を長期間守る政治的な安定を維持することが出来るであろうか。 エチオピアは現に内戦状態ではないか。

“Authoritarian Aid: A reply to Prof. Cheeseman”

Solomon Baraka Sudi 、1月8日

<http://democracyinafrica.org/authoritarian-aid-a-reply-to-prof-cheeseman/>

問題とすべきは、権威主義的な政権の可否を問う事でもなく、援助がそのような政権を強化することでもない。権威主義的な政権ではなく、部族的連邦制の成立、強化を支援することである。開発援助を係争のリスクと結びつけるのは、アフリカ諸国に必要としている経済的支援を否定することにつながる。援助は適切に利用されれば、単に経済開発を進めるだけではなく、強固な民主主義への移行を促進する可能性を秘めている。

4 「COVID-19 の後の世界：99 人の専門家の見解、ノーマルに帰ることはない」

“I spoke to 99 big thinkers about what our ‘world after coronavirus’ might look like - this is what I learned” The Conversation、11月12日

Adil Najam, (Dean, Frederick S. Pardee School of Global Studies, Boston University)

<https://theconversation.com/i-spoke-to-99-big-thinkers-about-what-our-world-after-coronavirus-might-look-like-this-is-what-i-learned-146986>

著者は190日間に99人の各界の専門家もインタビューした。

1. 分野は；通貨から債務、サプライチェーンからと貿易、仕事からロボット、ジャーナリズムから政治、気候変動から人権、e-コマースからサイバーセキュリティ、絶望からメンタルヘルス、ジェンダーから人種差別、美術から文学、希望から幸福である。原文を開くと各分野はリンクされていて、YouTube で一部の専門家のインタビューを5分前後見ることが出来る。あるいは、Pardee Center Boston University の下記のURLを開くと、99人の全員の名前と各専門分野についてのYouTube を見ることが出来る。<https://www.bu.edu/pardee/research/worldaftercorona>)

2. 簡単なまとめ：

1) COVID-19 によって起こされた混乱は加速する

既存の病状を持つ人々がウイルスの影響を最も受けやすいように、危機の世界的な影響は既存の移行を加速させるであろう。貿易政策の専門家ダニー・ロドリックは、パンデミックは COVID-19 の前にすでに動いていた「超グローバルゼーションからの撤退」を急がせるであろう。パルディー・スクールのエコノミスト、ペリー・メーリングは、「社会は永久に変容するだろう、そして、現状に戻ることは、不可能だと思う」

2) 政治はより激動するであろう

専門家は誰もが政治がパンデミック以前より激しい乱流になることを予測している。ノーベル賞を受賞した経済学者のアンガス・ディートンは、「進歩を見る前に 20 年から 30 年」かかる暗い段階に入るかもしれない。COVID-19 は、政府の能力、ポピュリズムナショナリズムの台頭、専門知識の横並び、多国間主義の衰退、さらにはリベラルな民主主義そのものの考え方に対する根本的な疑問を強く投げかけている。COVID-19 は、現在の大国間の権力のライバル関係を加速し激化させ、その影響は、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、ラテンアメリカ、中東全域に影響を及ぼすであろう。

3) パンデミックで身につけた習慣は持続するであろう。

多くの専門家はパンデミックの間に開発された習慣は消えることは無かろうと言っている。ZOOM, 自宅で働くリモートワーク、より多くのロボットの使用、宅配、自動化されたサービス、リモート診療、ビジネスのデジタル化等々。

4) 危機は機会を生み出す

科学ジャーナリストのローリー・ギャレットは、我々の経済・社会システムの不正に対処する機会を想像している。「かつてのように行われる活動は一つもないだろう」と彼女は言う。エコノミストのトーマス・ピケティは、我々は「福祉国家にもっと投資する」ことを学ぶことを望んでいる。「COVID は、(医療システムとインフラへの)公共投資の正当性を強化する。軍事歴史家アンドリュー・バセビッチは、「21 世紀の国家安全保障の定義」についての対話を期待する。ノアム・チョムスキーは、「私たちが住みたい世界はどんな世界であるか？」を自問する必要があるのではないか。

「編集者の独り言」わが国をはじめ、先進国、途上国が使った COVID-19 対策関連資金を合計すれば（難しいとおもいますが）、その何分の一でパンデミック以前の多くの経済社会問題は、解決できたのではないのでしょうか？そうであれば、パンデミックの弊害は、今より少なかったのではないのでしょうか。優先順位を間違えてはいないのでしょうか。

不破 直伸 国際協力機構スタートアップ・エコシステム構築専門家 に聞く
— ないない尽くしのなかでもやる気のある起業家には寄り添いたい —



1982 年生まれ、三重県出身
米国アメリカン大学国際関係学・経済学専攻
米国ボストン大学大学院卒 金融工学専
投資銀行資本市場部門勤務や IT 系のスタートアップ役員など
を経て、ウガンダに主夫として移住
JICA ウガンダにて勤務後、JICA 本部にて民間セクター開発関
連業務に従事
現在はエチオピアを中心にアフリカ諸国のスタートアップ・エ
コシステム構築支援に従事

— アメリカで国際関係論、金融工学を学ぶ

不破：高校卒業まで三重で過ごし、アメリカのワシントン DC アメリカン大学に進学しました。国際関係論、経済学、数学に関心が深まり、ボストン大学の金融工学で修士号を取得、博士課程にも合格しましたが、軽い気持ちで参加したボストンキャリアフォーラムで証券会社から内定を得て、2-3 年日本で働くことにしました。大学・大学院と 5 年間勉強漬けの日々で、日本に戻りたい気持ちがあったことも確かです。それから 10 年間、日系、スイス系、英系の投資銀行で経験を積み、友人が起業するというので、企画から一緒に構想を練って役員として参加しました。

— 2015 年妻の転勤でウガンダへ、主夫となる

不破：2015 年 NGO セーブザチルドレン勤務の妻がウガンダに転勤になりました。なかなか行く機会のないアフリカです。アフリカの自然へのあこがれもあり、4 歳と 2 歳の子どもにとってもいい経験になるので、仕事を辞め、主夫としてウガンダに移住しました。

アフリカに関心をもったのは妻の影響ですが、現地で JICA 関係者、青年海外協力隊員や起業家のみなさんと交流するうちに、JICA 現地事務所からお誘いがあり、1 年弱、総務経理を担当、その後 JICA 本部に採用され、2017 年私だけが東京に戻りました。JICA ではスタートアップの資金提供スキームづくりなどに携わったのち、今の仕事であるエチオピアの起業家支援でアジスアベバ



ボストン大学卒業式 2005 年

に派遣されました。新型コロナの影響で2019年4月1日から日本に戻っていますが、今までの経験が活かせる面白い仕事に取り組んでいます。

——エチオピアでのスタートアップ支援とは

不破：先進国と大きく違うことは、「職があるかどうか」。日本でも就職氷河期と言われる時代がありましたが、エチオピアは万年極寒の氷河期、我々が接する人の中では大卒が多くても人口全体から見ると、高卒、中卒、それ未満が相当多く、基礎スキルが身につけていない。大学生と話していてもソフトスキルに欠けている人が多い。例えばメールの書き方、相手が大使や投資家であっても、アポを取る際「会いたい」と一行で終わら



メケレ大学で講義

せる人もいる。

起業して外国の投資家や起業家と連携することで成長の速度は上がるのでそういった一般常識からアドバイスしています。

2018-19年にかけてアイデアコンテストを開催しました。地域の社会課題をビジネスとして解決する起業家の育成が目的で、約2000人が応募、アイデアの優劣だけを決めるのではなく、アイデアを提出してもらって6カ月の研修を設け、アイデアをビジネスのプロトタイプとして回るようにブラッシュアップしていきました。

実際にいろんなステークホルダー、関係者に会ってマーケティングしてみると事業の欠点がわかるのです。ソフト系のアイデアが多かったのですが、ハード系で私がいいと思ったのは、女子医学生が提案した妊婦の子宮収縮度合いを測る簡易の陣痛モニターです。正規の輸入品は1台約80万円、都市部の限られた病院にはありますが、地方の病院では購



JICAのスタートアップイベント会場



審査員へのプレゼンテーション



入はできない、また買ったとしてもメンテナンスができない。安全なお産には、モニターが必要だが、正規輸入品のような高性能なものは必要なく、シンプルなものだと1,500ドルくらいで現地生産でき、地方病院でも買えるということで彼女らはアイデアから生産までプロトタイプを作り上げました。

エチオピアの地方都市ガンベラにて地元メディアに対応

有望なアイデアをもつ起業家たちとは互いの家を行き来し、食事を一緒にしたりして信頼関係を深め、お互いが学び合える関係が構築できたと思います。

——現地を見て気づいた必要な支援とは？

不破：「外貨がない、輸入が難しい、輸入しても高い。」というのが課題の根本にあり、購買力が低いなかどうすればいいのか？地産地消、すなわち現地で必要とされる機能に特化した製品を、国内で入手できるもので、現地の人が買える価格帯で販売できるものづくりが有効で、外貨のない政府の方針にも合致、さらに雇用を生みだせばよいと思います。

本当に必要な支援はそういうところにあつて、アフリカでのスタートアップというリープフロッグと言われるような輝かしい印象があつて、日本のVCの投資先はそういうところが多いのも事実ですが、実際にアフリカでみると、テクノロジー以前の支援も必要で、JICAでは泥くさいところかきらびやかなスタートアップまでさまざまな支援を行っています。民間が手を出しにくいところにも気を配って、アイデアを



エチオピア東部の地方都市ジジガでのプレゼン

形に、形にしたところから起業に至る支援までを考えています。

このアイデアコンテストはエチオピアの全国15都市で青年海外協力隊員の助けも借りて開催できました。課題解決を見つけた協力隊員にもいつかエチオピアに戻って起業してほしいと思います。

——Project NINJA について

不破：JICAの起業家支援事業に統一感をもたせブランド力を高めたいと思い、2020年1月、Project NINJA(Next Innovation with Japan)と名付け、ロゴも公募しました。忍者



ターゲットの影響か、南アフリカの幼稚園児の間では「将来なりたいものは忍者」という声もあるようです。一方でテロリストのイメージをもつ国もあるのは事実です。アフリカではエチオピアに続きガーナ、ケニア、ナイジェリア、ザンビアで進めていく予定です。

活動の柱としては5つあって、まずアイデアコンテスト、次にインキュベーションプログラムで企業登記して事業としてやってもらい、3番目がビジネスコンテスト、企業登記まで進んだ人にスポットライトをあてて外にお披露目する機会をつくる、4番目がアクセラレーションプログラム、実際にビジネスとしてスタートした方がさらに成長するための支援、VCや投資家との出会いのセットアップ、社内経営、管理内部の問題化解決、外からお客の呼びこみ方、マーケティング、メンタリングを含めた支援をする。そして5番目にオープンイノベーション、現地にすでに進出している日系企業を軸として彼らと現地のスタートアップ企業とを連携させる。たとえばコーヒーやゴマの輸出を考えておられる商社さんが、サプライチェーンの品質の生産、管理、流通、保存などの質を改善できる技術を探している場合、そのような技術を提供できる企業をご紹介します。近年消費者の間で関心が高まる商品のトレーサビリティをブロックチェーンをつかって明確にできる会社もエチオピアに何社かあって、そういうところとの連携も可能だと思います。

—— Project NINJA からできる政策提言

不破：さらに政策をつくっていくのが大事な要素と考えています。私自身も国際機関から意見を求められることがよくあるのですが、他国有識者・アドバイザーの「我が国ではこうして成功したからこれがいい」という提言のみではあまり役に立たないのではないかと思います。Project NINJAでは、アイデアの段階からずっと伴走しているので、彼らが躓くところもよくわかり、政策面で変えた方がいいと思うところまで提言できるのが強みです。実体験に基づいて政策提言するところがJICAのいいところのひとつです。

投資銀行時代、競合他社と同じような商品を守るためのプラスアルファのバリューを考える能力が仕事で鍛えられました。「ここを突破するためにはどうしたらよいか」とずっと考えたことで、起業家が壁にぶち当たったときに一緒に伴走できるのだと思います。

「アフリカには電気がない、ものがない、だからアイデアはあるけど形にできない。」と言う人もいますが、最後はやる気の問題でそこをたきつけるのは必要です。

偶然エチオピアの田舎で出会



2020年1月 Project NINJA の発表

ったご老人が起業家に対して印象的なことをおっしゃいました。「やりたいこととできないことを紙に書いて、一個ずつつぶしていこう。」「私は1960年代、アメリカに留学した。当時はe-mailもないし、できることからやろうと思い、まず大使館で情報集め、英語はできなかったけれどできる人に頼んでレターを書いてもらい、奨学金を得て留学した。その後エチオピアで初めて女性のサッカーチームをつくったのが私だ。」

——2月26日にビジネスコンテスト開催

不破：コロナ禍の経済停滞で、各企業苦しんでいます、その中でもピンチをチャンスに変えて活躍しているスタートアップは出てきています。社会のトレンドが変わっていく中で、その社会のトレンドに合わせて活躍するスタートアップは次のニューノーマルの世界でも活躍できるでしょう。JICAはそういうところに調査委託と言う形でお金をつけて支援をしています。

私はエチオピア専門家ですが、アフリカの他の国にも声をかけると賛同者が現れ、19か国対象にビジネスコンテストを開きました。2700を超える応募があり、選定の結果、実証実験調査委託ということで3万ドルの予算をつけたのが19か国69社、その中から10社2月26日開催のスタートアップコンテストに登壇してもらうことになっています。ここでお披露目して、日本企業とのマッチングにつながればいい。すでに多数の日系企業からMOU結びたい、投資したいという声が上がっていてうれしく思います。

(参加登録 <https://events.nikkei.co.jp/33538/>)

昨年11月にアフリカスタートアップのウェビナーを開催したとき、予想以上の1100名を超える方に視聴していただき、アフリカビジネスに対する手ごたえを感じました。アフリカは決して遠いところではなく、これから対等な協力関係を築いていきたい、築いていけると思っています。

インタビュアー：清水 眞理子

—協 会 日 誌—

一昨年12月に発生した新型コロナウイルスによる感染(COVID-19)に対して、この1年、各国は経済回復と新型コロナ対策の両立を模索して参りましたが、依然としてその猛威は衰えを見せず、欧米を中心に第2波、第3波の更なる拡大を防ぐための再封鎖に入らざるを得なくなり、日本も昨年末から今年初めにかけての急激な感染拡大を防ぐべく、1月8日に非常事態宣言が出される状況となっております。

当協会も、昨年11月より状況推移を見ながら講演会や大使を囲む懇談会などの開催を企画する一方で、参加人数を限定する、あるいはWEB開催に変更するなど、感染防止のため密を避けて実施する予定でしたが、非常事態宣言を受け企画したイベントの開催を止むなく中止することとなりました。

ご参加をご希望頂いた皆様には突然の中止により大変ご迷惑をお掛けしましたことに深くお詫びを申し上げますと共に、宜しくご理解頂けますようお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております(但し終業時間は午後16時)ので、宜しくお願い致します。

1月15日～2月14日

1月15日 「第3回 岩切駐マラウィ大使を囲む懇談会」

日時: 1月15日(金) 14時から15時30分予定

場所: WEB開催

在マラウィ共和国日本国大使館の岩切 敬大使をお迎えして、マラウィ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

(新型コロナ感染拡大防止のため、中止とさせて頂きました。)

1月26日 「第4回 松原駐ギニア大使を囲む懇談会」

日時: 1月26日(火) 14時から15時30分予定

場所: 国際文化会館 4階 404号室

在ギニア共和国日本国大使館の松原 英夫大使をお迎えして、ギニア共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

(新型コロナ感染拡大防止のため、中止とさせて頂きました。)

1月26日 日本モロッコ協会主催「第6回新春シンポジウム」

日時: 1月26日(火) 13時30分から18時予定

場所: ENEOS ホールディングス ENEOS ビル 2階講堂

議題: 「アフリカ経済の魅力と課題」

「アフリカ経済の実情と今後の方向にスポットを当て日本との相互協力関係を如何に促進していくか」をテーマにお話して頂きます。来賓に高橋克彦外務省中東アフリカ局長をお迎えし、モロッコ初めコートジボワール・ジブチ・ガボン各国大使を中心に対談致します。当協会は本シンポジウムを後援しています。

(新型コロナ感染拡大防止のため、延期となりました。)

今後の予定

2月は当面開催予定のイベントはございません。

3月16日 「アフリカ協会創立60周年記念シンポジウム」

日時：3月16日（火）14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 地下1階 岩崎小弥太記念ホール

WEB同時開催

テーマ：「これからのアフリカを考えるーアフリカ協会の60年を振り返って」

基調講演：アフリカ協会 会長 松浦晃一郎

対談：モデレーター：アフリカ協会 理事長 大島賢三

パネリスト：外務省アフリカ部 部長 米谷光司

経済同友会アフリカ開発支援戦略PT 委員長 岩井睦雄

衆議院議員・日AU友好議員連盟会長代行 三原朝彦

長崎大学大学院 教授 池上清子

アフリカ協会 顧問（ビデオメッセージ） 佐藤芳之

アフリカ大陸で独立の機運が高まりつつあった1958年（昭和33年）に、日本とアフリカ諸国間の政治・経済・文化の紐帯を強化する機関としてアフリカ協会設立の必要性が政・官・学・財・言論などの各界から提唱され、1960年（昭和35年）1月29日に外務省所管の団体として社団法人アフリカ協会が発足致しました。

爾来60年、2012年には内閣府の認可を受け一般社団法人に移行致しましたが、一貫して、アフリカ諸国との間で、経済・技術・文化など様々な側面で連携を図り、友好親善関係の増進や相互の発展に寄与することを目的に活動して参りました。

2020年は、発足以来60年の節目の年にあたりますが、この節目にアフリカ協会の60年を振り返り且つ新たな一歩を踏み出すために記念シンポジウムを開催致します。

3月23日 「第6回 理事会」

日時：3月23日（火）14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室